

四 半 期 報 告 書

(第81期第1四半期)

中 央 自 動 車 工 業 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年8月5日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部副本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部副本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (千円)	4,432,242	5,413,493	21,770,526
経常利益 (千円)	975,036	1,371,274	4,758,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	700,847	962,421	3,392,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	555,117	833,678	3,026,353
純資産額 (千円)	22,871,237	25,213,586	24,888,803
総資産額 (千円)	26,655,873	29,409,866	30,050,680
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.89	53.34	188.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.8	85.7	82.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中間の対立や中東情勢の緊迫化など、海外経済の先行き不透明感は依然として残るものの、設備投資や個人消費など内需が底堅く推移し、基調としては緩やかな景気拡大が続きました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、今秋に控える消費税率の引き上げに向けた駆け込み需要の動きが乏しいものの、登録車は前年同期比約1.9%増の77万台、軽自動車が同約4.4%増の46万台となり、全体では同約2.8%増の123万台となりました。

このような環境下、当社グループは、地域密着型営業によるサービス体制の強化により、新規取引先の開拓と既存先のシェア拡大を図るとともに、中之島R&Dセンターを活用した更なる開発力の強化とオリジナル商材の拡充に努めました。

これにより、当社グループの売上高は54億13百万円（前年同期比122.1%）、営業利益は12億60百万円（同153.3%）、経常利益は13億71百万円（同140.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億62百万円（同137.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は294億9百万円と前連結会計年度末に比べて6億40百万円減少しております。

減少の主なもの、受取手形及び売掛金が6億2百万円、投資有価証券が1億48百万円であります。

増加の主なもの、長期貸付金が78百万円であります。

② 負債合計は41億96百万円と前連結会計年度末に比べて9億65百万円減少しております。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が4億26百万円、未払法人税等が4億82百万円であります。

③ 純資産合計は252億13百万円と前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加しております。

増加の主なもの、利益剰余金が4億54百万円であります。

減少の主なもの、その他有価証券評価差額金が1億35百万円であります。

なお、自己資本比率は、82.8%から85.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は89百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年6月30日	—	20,020	—	1,001,000	—	4,184,339

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,902,700	179,027	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	179,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権130個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,881,400	—	1,881,400	9.40
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口104	200,000	—	200,000	1.00
エイスインターナショナル ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000	—	29,000	0.14
計	—	2,110,400	—	2,110,400	10.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,173,250	11,178,997
受取手形及び売掛金	※2 3,084,132	※2 2,481,252
商品及び製品	800,930	851,217
仕掛品	6,000	5,847
原材料及び貯蔵品	15,076	12,162
その他	133,076	103,893
貸倒引当金	△3,420	△3,391
流動資産合計	15,209,046	14,629,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	818,454	804,631
土地	2,088,357	2,088,357
その他（純額）	71,639	100,310
有形固定資産合計	2,978,451	2,993,298
無形固定資産	293,722	279,251
投資その他の資産		
投資有価証券	9,629,380	9,481,353
長期貸付金	659,808	738,474
繰延税金資産	390,071	402,443
その他	891,200	886,064
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	11,569,460	11,507,335
固定資産合計	14,841,633	14,779,886
資産合計	30,050,680	29,409,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,720,855	※2 1,294,685
未払法人税等	885,541	402,811
賞与引当金	340,143	170,021
その他	987,784	1,140,306
流動負債合計	3,934,324	3,007,826
固定負債		
退職給付に係る負債	1,132,504	1,137,318
その他	95,047	51,135
固定負債合計	1,227,552	1,188,453
負債合計	5,161,877	4,196,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,251,338	4,251,338
利益剰余金	19,812,580	20,267,121
自己株式	△709,002	△710,017
株主資本合計	24,355,916	24,809,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,192	447,837
繰延ヘッジ損益	△338	1,092
為替換算調整勘定	15,552	13,959
退職給付に係る調整累計額	△65,520	△58,745
その他の包括利益累計額合計	532,886	404,143
純資産合計	24,888,803	25,213,586
負債純資産合計	30,050,680	29,409,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	4,432,242	5,413,493
売上原価	2,497,548	2,975,932
売上総利益	1,934,693	2,437,561
販売費及び一般管理費	1,112,567	1,177,377
営業利益	822,126	1,260,183
営業外収益		
受取配当金	35,655	29,755
受取賃貸料	13,468	13,345
持分法による投資利益	101,160	77,860
その他	10,512	6,659
営業外収益合計	160,796	127,620
営業外費用		
売上債権売却損	-	8,085
支払手数料	1,847	1,854
賃貸収入原価	4,954	4,793
その他	1,086	1,797
営業外費用合計	7,887	16,529
経常利益	975,036	1,371,274
税金等調整前四半期純利益	975,036	1,371,274
法人税、住民税及び事業税	221,878	363,917
法人税等調整額	52,310	44,935
法人税等合計	274,188	408,853
四半期純利益	700,847	962,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,847	962,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	700,847	962,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,233	△134,043
繰延ヘッジ損益	△1,523	1,430
為替換算調整勘定	-	△1,593
退職給付に係る調整額	5,873	6,775
持分法適用会社に対する持分相当額	12,154	△1,312
その他の包括利益合計	△145,729	△128,742
四半期包括利益	555,117	833,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,117	833,678

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	542,441千円	497,789千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	3,005 千円	2,731千円
支払手形	4,631	4,583

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	48,877千円	46,770千円
のれん償却額	54,818	—

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	398,545	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	507,880	28.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	38円89銭	53円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	700,847	962,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	700,847	962,421
普通株式の期中平均株式数(株)	18,020,385	18,043,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、令和元年7月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	令和元年8月2日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 17,600株
③ 処分価額	1株につき1,891円
④ 処分総額	33,281千円
⑤ 処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
⑦ 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く） 8名 17,600株
⑧ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「対象取締役」）に対して、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第78回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として割当を受けた日より3年間から8年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2 投資有価証券の売却

当社は、令和元年7月26日開催の臨時取締役会において、関連会社である関西運輸倉庫株式会社について、所有する全株式を株式譲渡することを決議したことに伴い、令和2年3月期第2四半期連結会計期間の連結損益計算書において、特別利益（投資有価証券売却益）を945,048千円計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月2日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年8月5日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第81期第1四半期（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。